

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3563-1111

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,267,129	△3.9	32,845	△22.0	28,751	△24.5	△6,324	—
20年3月期	1,318,380	4.2	42,122	△33.3	38,064	△40.6	11,768	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.40	—	△1.4	1.6	2.6
20年3月期	11.90	11.90	2.3	2.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5,807百万円 20年3月期 3,949百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,707,492	429,707	24.4	421.04
20年3月期	1,781,512	510,490	27.8	500.39

(参考) 自己資本 21年3月期 416,248百万円 20年3月期 494,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	73,870	△108,990	66,076	90,943
20年3月期	138,886	△124,708	17,134	71,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	12,039	100.8	2.3
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	10,028	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580,000	△14.2	22,000	19.2	16,000	3.4	6,500	48.5	6.57
通期	1,160,000	△8.5	50,000	52.2	40,000	39.1	20,000	—	20.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,064,381,817株 20年3月期 1,064,381,817株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 75,757,072株 20年3月期 75,195,696株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	569,581	△3.9	286	△92.9	11,366	△34.1	△12,600	—
20年3月期	592,577	4.3	4,016	△77.3	17,254	△24.5	7,597	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.56	—
20年3月期	7.57	7.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,389,387	347,024	25.0	345.90
20年3月期	1,395,644	390,831	28.0	389.45

(参考) 自己資本 21年3月期 346,835百万円 20年3月期 390,716百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安・信用収縮に起因する経済危機により、あらゆる需要が急速に縮小し、企業収益の悪化は日を迫うごとに深刻化する展開となりました。

紙パルプ産業におきましても、原燃料価格の乱高下に加えて、景気悪化による紙・板紙需要の大幅な減少に伴い大規模な減産を余儀なくされ、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な製品価格の実現と需要に見合った生産レベルの維持に努めるとともに、あらゆる固定費の削減を強力に推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格は一時の異常な状態から脱したものの、生産・販売数量の減少が極めて大きな負担となったため、当連結会計年度の業績は、売上高1,267,129百万円（前期比3.9%減収）、営業利益32,845百万円（同22.0%減益）、経常利益28,751百万円（同24.5%減益）となりました。また、需要に見合った適正な生産体制を構築するため複数の紙製造設備の恒久的停止を決定し、これに伴う事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより、6,324百万円の当期純損失となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

○ 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の価格は、平成20年4月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。販売は、国内は広告低迷によるページ数減等により減少しました。輸出は増加しました。

印刷用紙の価格は、平成20年6月に価格修正を実施したため上昇しました。販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種においてカタログ・雑誌などの部数・ページ数減や広告・チラシなどの減により、大幅に減少しました。

・包装用紙

包装用紙の価格は、平成20年10月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。販売は、国内・輸出とも景気悪化影響により、極めて低調に推移しました。

・雑種紙他

雑種紙の価格は、国内を中心に価格修正が浸透し上昇しました。販売は、景気悪化影響により国内・輸出とも極めて低調に推移しました。

衛生用紙の価格は、平成20年6月からの価格修正により上昇しましたが、12月以降は軟調に推移しました。販売は、ティッシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。

・板紙

段ボール原紙の価格は、平成20年10月に実施した価格修正が浸透しました。販売は、景気悪化影響により全国的に需要が減退し、大幅に減少しました。

白板紙・高級白板紙の価格は、平成20年6月に高級白板紙、10月に白板紙の価格修正を実施したことにより上昇しました。販売は、国内・輸出とも景気悪化により低調に推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	698,364百万円	(前期比 3.3%減収)
連結営業利益	:	15,369百万円	(前期比 12.0%減益)

○ 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの価格は、平成19年7月に打ち出した加工賃の見直しを含めた価格修正が一定の成果をあげ、また、平成20年10月からの原紙価格の上昇を受けた価格修正も浸透しました。販売は、景気悪化影響により、シート・ケースとも大幅に減少しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の国内価格は、修正後の価格を維持しました。国内販売は、景気悪化による需要減退により減少し、輸出は円高影響もあり大幅に減少しました。

紙おむつの価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	448,460百万円	(前期比 3.4%減収)
連結営業利益	:	9,489百万円	(前期比 28.5%減益)

○ 木材・緑化事業

国内住宅着工件数の低迷に加え、海外子会社の製材販売に係る為替影響などにより、減収減益となりました。

連結売上高 : 37,462百万円 (前期比 15.1%減収)
連結営業利益 : 1,051百万円 (前期比 68.7%減益)

○ その他の事業

景気悪化の影響を受け各業種で需要が減少したため、減収減益となりました。

連結売上高 : 82,841百万円 (前期比 6.1%減収)
連結営業利益 : 6,935百万円 (前期比 13.5%減益)

次期の見通しにつきましては、数年来コストアップ要因として収益を圧迫してきた原燃料価格影響が、各種資源価格の沈静化により、増益要因に転じる見通しです。重油・石炭などの燃料価格は一時の異常な状況から脱し、古紙やチップを中心とした原料も各製紙メーカーの減産により需給が緩和傾向にあります。

しかしながら、一方で景気後退に伴う紙・板紙需要の低迷は深刻であり、回復にはなお時間を要することが見込まれます。生産・販売数量の減少が引き続き大きな負担となることが予想されるため、当社グループでは固定的費用の徹底的削減はもちろんのこと、現状の需要に見合った生産体制を早期に実現することで設備稼働率を上げるとともに、適正な製品価格・利益率の確保に取り組んでまいります。

これらにより、平成22年3月期の連結業績は、売上高1,160,000百万円、営業利益50,000百万円、経常利益40,000百万円、当期純利益20,000百万円を見込んでいます。

なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、100円/US\$としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し74,019百万円減少して、1,707,492百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより25,926百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少などにより48,093百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し6,763百万円増加して、1,277,785百万円となりました。主な増減は、借入金などの有利子負債の増加78,181百万円、支払手形及び買掛金の減少44,925百万円、繰延税金負債の減少17,899百万円です。なお、割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債は929,882百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、80,783百万円減少して、429,707百万円となりました。主な減少は、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の減少36,297百万円、有価証券評価差額の減少20,662百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増や、長期借入れによる収入の増加の影響などにより、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し、19,595百万円増加の90,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、仕入債務の減少や、売掛金債権流動化の減少などにより、46.8%減の73,870百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、投資有価証券の売買に係わる収支が8,507百万円増加したことや貸付による支出が8,175百万円減少したことなどにより、12.6%減の108,990百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、短期借入金の純増減額が97,186百万円増加したことや長期借入れによる収入が97,530百万円増加したことなどにより、48,942百万円増の66,076百万円の収入となりました。

なお、割引手形を含めた有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して78,181百万円の増加となっています。

キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	30.2	29.0	27.8	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	41.0	34.5	24.9	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	6.9	13.8	6.1	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	12.5	6.2	13.8	6.4

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

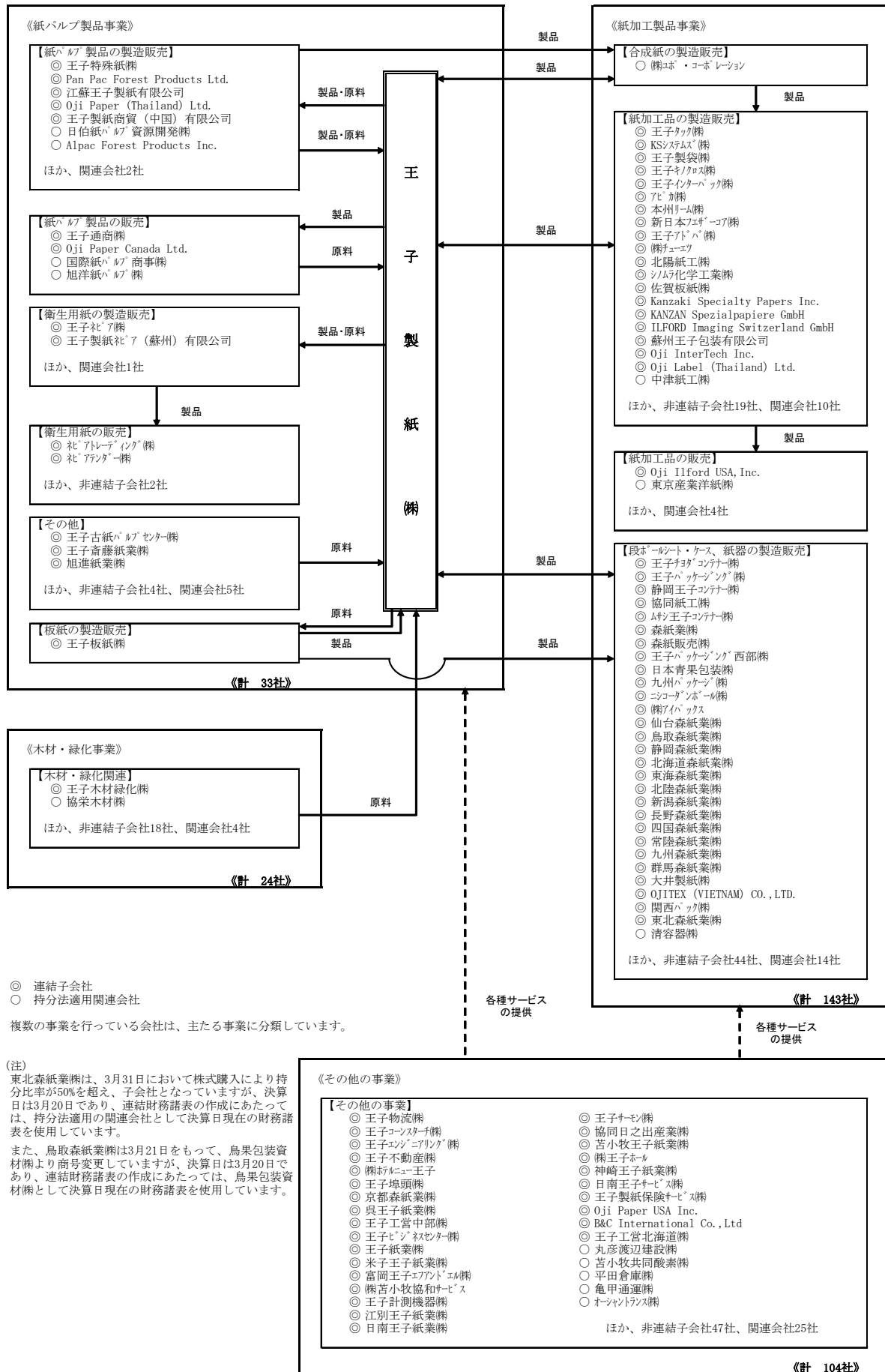
しかしながら、当期の剰余金の配当につきましては、連結業績が最終赤字となったことや今後の事業環境を総合的に勘案し、1株当たり4円(前期末6円)の期末配当とし、中間期末の配当6円と合わせた年間配当金は1株当たり10円(前年12円)の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同様、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、中国での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社225社及び関連会社79社で構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は次のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すため、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立（「内なる充実」）を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と原料確保を目的とした資源戦略の強化を柱に事業展開（「外への発展」）を図ることを経営基本方針としています。

その前提として、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって活動することが、当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、コンプライアンスや環境問題に取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

・経常利益	:	1,000億円以上
・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な景気悪化の影響により、国内の紙・板紙需要は急速に減退しており、当社グループは需給調整のための大幅減産を実施せざるを得ない状況が続いています。日本経済ならびに各産業動向から、景気回復には長期間を要することが見込まれ、当社グループにおいては、固定的費用の削減を中心としたコストダウンの徹底と設備投資の厳選・圧縮を図るとともに、需要変化に見合った最適な生産・販売体制を構築し、国内経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的施策として、富岡工場において洋紙抄紙機のスクラップ&ビルドを実施しました。新マシンが平成21年2月に営業運転を開始、一方で同工場の既存抄紙機6台を停止することで、同工場は、需給調整を行いながら構造的なコストダウンを実現し、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。今後は生産・販売すべてにわたって最新の体制を確立し、所期の投資効果の早期発現に万全を期してまいります。

また、急激な需要減退への対応として、富士工場8号抄紙機の停止（平成21年2月）、釧路工場1号抄紙機と3号抄紙機の停止（平成21年5月（1号抄紙機については、停止スケジュールの見直しを行い、当初予定の9月から前倒しして実施））など、機動的かつ抜本的な構造改善を実施し、需要変化に見合った生産体制の構築を速やかに進めてまいります。

中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトについては、平成19年11月に起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年末には、1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用バース及び石炭ボイラを稼働させ、営業運転を開始する予定です。南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期すとともに、現地の市場動向を注視しつつ慎重に対処してまいります。同時に、すでに中国で展開している各事業においては、さらに連携を密にして一層の収益力強化を図り、中国における当社グループの存在感を高めていきます。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原材料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大に努めます。

こうした施策により、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、企業価値増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界的不況の長期化に加え、国内市場成熟化や他媒体への切り替えなどによる紙需要の構造的変化が急速に進むことが想定されるなど、より一層厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力してまいります。

① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

全役員・全従業員が高い倫理観をもって「企業の社会的責任」を果すことが当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、次の課題の浸透・徹底を図ります。

・コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底は企業活動の根幹であることを認識し、高い企業倫理のもとで行動いたします。

・環境問題への対応

環境問題はますます重要、かつ、身近になっていることを認識し、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めます。

② 競争力の強化

・生産体制の見直し

刻々と変わる販売状況に対応して、常に的確な生産体制をとることにより、徹底した効率化とコスト削減を早急に実行していきます。停止予定の紙製造設備については極力計画の前倒しを図り、さらなる見直しについては、今後の経済情勢、需要動向を見極めながら継続的に検討を行い、速やかに実行していきます。

・固定的費用の削減

現下の景気減速は範囲の拡大や長期化が必至であり、経済構造の大きな変換の行き着く先が不透明な中、企業存続を図るためにはコスト競争力のなお一層の強化が不可欠と考えております。これまでのコスト削減対策に加え、固定的費用の大幅削減に取り組み、実現していきます。

・財務体質の強化

世界的金融危機による金融不安のもと、企業存続のための必要資金確保のため、設備投資の抑制、棚卸資産の圧縮等、あらゆる支出を徹底的に見直すとともに、資金の調達・運用にあたっては、金融市場の変動を十分に考慮し機動的に対応していきます。

③ 製品競争力の強化

・製品価格の適正水準維持

輸入紙を含めた市場動向を注視し、全品種にわたって適切な製品価格の維持に努めます。

・非価格競争力の強化

すべての事業において顧客ニーズの把握に努め、品質優位性の確保と迅速な対応により、顧客の信頼を一層高めていきます。

④ 大型プロジェクトの推進

・富岡工場スクラップ&ビルド

新マシンの所期の効果を早期に発現させるとともに、洋紙系工場全体での生産最適化を追求し、コスト競争力の向上に努めてまいります。

・中国南通プロジェクト

アジアを中心としたさらなる海外事業の発展に向けて極めて重要な事業であり、2年先の営業運転開始を見据え、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。

⑤ 資源戦略の立案・推進

原燃料価格の動向を注視し、徹底的な有利調達と必要量の確保に最大限の努力をしてまいります。

また、長期的な資源確保の観点から、海外植林の一層の推進はもとより、総合林産業を視野に入れた新たな事業展開など、様々な方策を検討、立案のうえ速やかに実行いたします。

⑥ 国際営業の推進

海外市場に関する情報やノウハウを蓄積、共有し、グループ全体の輸出戦略の再構築を図ります。

⑦ 新事業・新製品の開発

当社グループの持続的成長に向け、付加価値が高く成長が期待される新事業・新製品の開発体制の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,201	91,781
受取手形及び売掛金	296,225	271,404
有価証券	0	1
たな卸資産	159,085	—
商品及び製品	—	85,944
仕掛品	—	16,983
原材料及び貯蔵品	—	51,778
繰延税金資産	12,294	10,998
短期貸付金	11,166	7,236
未収入金	11,582	10,972
その他	4,734	3,575
貸倒引当金	△1,354	△1,665
流動資産合計	574,936	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	204,249	203,148
機械装置及び運搬具（純額）	372,862	391,464
工具、器具及び備品（純額）	7,012	5,883
土地	226,617	230,462
林地	16,649	16,502
植林立木	41,761	36,589
リース資産（純額）	—	1,036
建設仮勘定	46,187	26,860
有形固定資産合計	915,341	911,946
無形固定資産		
借地権	2,410	1,960
のれん	11,391	9,275
その他	20,983	9,436
無形固定資産合計	34,785	20,672
投資その他の資産		
投資有価証券	212,061	170,211
長期貸付金	13,782	11,085
長期前払費用	4,725	13,104
繰延税金資産	11,143	16,817
その他	18,176	19,040
貸倒引当金	△3,441	△4,396
投資その他の資産合計	256,448	225,863
固定資産合計	1,206,575	1,158,482
資産合計	1,781,512	1,707,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,634	178,708
短期借入金	262,025	335,614
コマーシャル・ペーパー	165,000	54,000
未払金	23,370	22,740
未払費用	45,100	40,962
未払法人税等	9,646	7,858
その他	10,719	10,545
流動負債合計	739,496	650,429
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	324,635	440,228
繰延税金負債	36,747	18,848
再評価に係る繰延税金負債	11,441	11,222
退職給付引当金	50,726	47,824
役員退職慰労引当金	1,769	1,830
環境対策引当金	1,800	1,749
特別修繕引当金	111	104
長期預り金	3,142	3,010
その他	1,150	2,535
固定負債合計	531,525	627,355
負債合計	1,271,021	1,277,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,051	113,031
利益剰余金	281,470	261,092
自己株式	△42,646	△42,914
株主資本合計	455,756	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益	446	△557
土地再評価差額金	3,882	3,787
為替換算調整勘定	7,628	△28,669
評価・換算差額等合計	39,217	△18,841
新株予約権	115	188
少数株主持分	15,401	13,270
純資産合計	510,490	429,707
負債純資産合計	1,781,512	1,707,492

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,318,380	1,267,129
売上原価	1,043,826	1,013,846
売上総利益	274,554	253,282
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	126,769	119,351
保管費	8,717	7,653
従業員給料	43,833	41,566
退職給付費用	3,777	4,434
減価償却費	5,316	5,132
その他	44,017	42,298
販売費及び一般管理費合計	232,431	220,437
営業利益	42,122	32,845
営業外収益		
受取利息	1,480	2,314
受取配当金	2,980	3,702
持分法による投資利益	3,949	5,807
受取賃貸料	1,104	1,081
その他	3,795	4,875
営業外収益合計	13,309	17,781
営業外費用		
支払利息	10,531	11,183
為替差損	3,195	5,991
その他	3,640	4,700
営業外費用合計	17,368	21,875
経常利益	38,064	28,751
特別利益		
固定資産売却益	599	1,183
投資有価証券売却益	365	705
事業整理損失引当金戻入額	—	414
その他	96	170
特別利益合計	1,061	2,473
特別損失		
事業構造改善費用	2,252	13,945
固定資産除却損	5,087	5,774
減損損失	775	5,261
特別退職金	4,154	2,978
貸倒引当金繰入額	1,026	2,599
投資有価証券評価損	602	1,475
たな卸資産評価損	—	1,147
その他	1,965	748
特別損失合計	15,864	33,930
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,260	△2,705
法人税、住民税及び事業税	13,273	10,738
法人税等調整額	△1,968	△6,954
法人税等合計	11,305	3,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	187	△164
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
前期末残高	112,964	113,051
当期変動額		
自己株式の処分	87	△19
当期変動額合計	87	△19
当期末残高	113,051	113,031
利益剰余金		
前期末残高	280,919	281,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
当期変動額合計	550	△18,316
当期末残高	281,470	261,092
自己株式		
前期末残高	△43,233	△42,646
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	927	108
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
当期変動額合計	586	△268
当期末残高	△42,646	△42,914
株主資本合計		
前期末残高	454,532	455,756
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
当期変動額合計	1,224	△18,604
当期末残高	455,756	435,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,703	27,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,443	△20,662
当期変動額合計	△28,443	△20,662
当期末残高	27,259	6,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	△1,004
当期変動額合計	373	△1,004
当期末残高	446	△557
土地再評価差額金		
前期末残高	3,818	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△95
当期変動額合計	64	△95
当期末残高	3,882	3,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,984	7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,643	△36,297
当期変動額合計	1,643	△36,297
当期末残高	7,628	△28,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,579	39,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,362	△58,059
当期変動額合計	△26,362	△58,059
当期末残高	39,217	△18,841
新株予約権		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	115	188
少数株主持分		
前期末残高	3,459	15,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,942	△2,131
当期変動額合計	11,942	△2,131
当期末残高	15,401	13,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	523,631	510,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△11,882	△11,886
当期純利益又は当期純損失(△)	11,768	△6,324
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
関係会社等による自己株式の取得	△18	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△19
連結範囲の変動	728	△650
持分法の適用範囲の変動	—	450
土地再評価差額金の取崩	△64	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,365	△60,117
当期変動額合計	△13,140	△78,721
当期末残高	510,490	429,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,260	△2,705
減価償却費	88,800	89,037
減損損失	775	5,261
のれん償却額	1,706	1,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	762	1,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,501	△5,551
受取利息及び受取配当金	△4,460	△6,017
支払利息	10,531	11,183
為替差損益(△は益)	350	6,291
持分法による投資損益(△は益)	△3,949	△5,807
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△705
投資有価証券評価損益(△は益)	602	1,475
固定資産除却損	5,087	5,774
固定資産売却損益(△は益)	△599	△1,183
事業構造改善費用	2,252	13,945
売上債権の増減額(△は増加)	51,557	21,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,576	1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,520	△40,335
その他	1,367	△4,571
小計	159,088	91,450
利息及び配当金の受取額	4,822	6,448
利息の支払額	△10,031	△11,618
法人税等の支払額	△14,992	△12,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,886	73,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,534	△121,526
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,597	3,095
投資有価証券の取得による支出	△8,161	△11,239
投資有価証券の売却による収入	785	12,370
貸付けによる支出	△13,179	△5,004
貸付金の回収による収入	7,173	6,279
その他	△9,388	7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,708	△108,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,803	94,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	△111,000
長期借入れによる収入	71,190	168,721
長期借入金の返済による支出	△20,993	△73,776
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△322	△357
配当金の支払額	△11,882	△11,886
その他	945	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,134	66,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△11,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,261	19,741
現金及び現金同等物の期首残高	38,550	71,348
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	370	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,166	487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△633
現金及び現金同等物の期末残高	71,348	90,943

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 90社(前連結会計年度末 87社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 4社 王子工営北海道(株)、関西パック(株)、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司

(減少) 1社 王子海運(株)

(2) 非連結子会社の数 …………… 134社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 15社(前連結会計年度末 14社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 1社 オーシャントランス(株)

なお、東北森紙業(株)は、3月31日において株式購入により持分比率が50%を超え、子会社となっていますが、決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、持分法適用の関連会社として決算日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 134社

関連会社 …………… 65社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、営業利益は736百万円減少、経常利益は749百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,896百万円増加しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,834百万円減少、営業利益及び経常利益は2,958百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,958百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,431百万円増加、営業利益は3,041百万円減少、経常利益は3,040百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,040百万円増加しています。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は47百万円減少、経常利益は1,185百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,185百万円増加しています。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響額はありません。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む) 1,923,404 百万円	1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む) 1,974,861 百万円
2	担保に供している資産 85,898 百万円	2	担保に供している資産 62,538 百万円
3	偶発債務 保証債務 30,748 百万円	3	偶発債務 保証債務 26,698 百万円
4	受取手形割引高 40 百万円	4	受取手形割引高 40 百万円
5	受取手形裏書譲渡高 15 百万円	5	受取手形裏書譲渡高 11 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,559 百万円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,386 百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 541 百万円 建物及び構築物 6 林地 1 その他 49 計 599	2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 837 百万円 林地 340 その他 5 計 1,183
	固定資産売却益のうち130百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。		固定資産売却益のうち522百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。	3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>賃貸資産</td> <td>構築物等</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	静岡県 富士市	賃貸資産	構築物等	434	福島県 いわき市	賃貸資産	機械装置等	141	東京都 港区	賃貸資産	建物等	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>スイス フリブール 州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735	スイス フリブール 州	事業用資産	機械装置等	3,509	静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
静岡県 富士市	賃貸資産	構築物等	434																														
福島県 いわき市	賃貸資産	機械装置等	141																														
東京都 港区	賃貸資産	建物等	123																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735																														
スイス フリブール 州	事業用資産	機械装置等	3,509																														
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305																														
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に1,262百万円計上しています。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物645百万円、土地314百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他133百万円です。</p> <p>なお、このうち486百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>	<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に15,696百万円計上しています。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具9,485百万円、建物及び構築物2,748百万円、土地951百万円、その他2,511百万円です。</p> <p>なお、このうち10,435百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しています。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1,2	76,246,000	611,353	1,661,657	75,195,696
合計	76,246,000	611,353	1,661,657	75,195,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加611,353株は、単元未満株式の買取による増加572,253株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分39,100株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,661,657株は、単元未満株式の売渡による減少133,657株と株式報酬型ストックオプション行使への充当28,000株、特種東海ホールディングス株式会社及び特種製紙株式会社との資本提携に伴う自己株式の処分1,500,000株による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	115
合計		—	—	—	—	—	115

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	6,012	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,020	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072
合計	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加755,839株は、単元未満株式の買取による増加725,139株及び持分法適用の関連会社の持分比率変更による当社帰属分の増加30,700株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少194,463株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	188
合計		—	—	—	—	—	188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,017	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 81,201 百万円 預入期間が3か月を超える Δ 9,853 定期預金 現金及び現金同等物 <u>71,348</u>	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 91,781 百万円 預入期間が3か月を超える Δ 837 定期預金 現金及び現金同等物 <u>90,943</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	721,911	464,099	44,144	88,224	1,318,380	—	1,318,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,811	3,002	31,823	122,876	235,513	(235,513)	—
計	799,722	467,102	75,968	211,101	1,553,894	(235,513)	1,318,380
営業費用	782,390	453,892	72,650	203,174	1,512,107	(235,850)	1,276,257
営業利益	17,331	13,210	3,317	7,927	41,786	336	42,122
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,146,700	460,353	104,541	122,223	1,833,819	(52,307)	1,781,512
減価償却費	67,202	17,511	477	3,609	88,800	—	88,800
減損損失	200	196	132	731	1,262	—	1,262
資本的支出	84,157	14,231	945	1,977	101,312	—	101,312

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	698,364	448,460	37,462	82,841	1,267,129	—	1,267,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,678	6,397	33,845	115,493	236,415	(236,415)	—
計	779,043	454,857	71,308	198,335	1,503,544	(236,415)	1,267,129
営業費用	765,366	445,405	70,258	191,318	1,472,348	(238,064)	1,234,283
営業利益	13,676	9,451	1,050	7,017	31,195	1,649	32,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,133,281	407,986	97,599	129,799	1,768,667	(61,174)	1,707,492
減価償却費	68,599	15,899	752	3,786	89,037	—	89,037
減損損失	10,663	4,146	263	622	15,696	—	15,696
資本的支出	100,953	16,728	1,323	4,258	123,264	—	123,264

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 当連結会計年度の減損損失のうち10,435百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

5 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が92百万円増加、紙加工製品事業が31百万円減少、木材・緑化事業が168百万円増加、その他の事業が507百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が2,958百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は紙パルプ製品事業が3,235百万円増加、紙加工製品事業が237百万円減少、木材・緑化事業が9百万円増加、その他の事業が34百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が673百万円増加、紙加工製品事業が626百万円減少し、営業利益が同額増減しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.39円	1株当たり純資産額	421.04円
1株当たり当期純利益金額	11.90円	1株当たり当期純損失金額	6.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,768	△6,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,768	△6,324
期中平均株式数(千株)	988,909	988,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	—
(うち新株予約権(千株))	(223)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,623	46,504
受取手形	1,298	811
売掛金	99,121	98,507
有価証券	0	1
商品	2,295	—
製品	34,721	—
販売用不動産	14	—
商品及び製品	—	33,254
原材料	21,123	—
仕掛品	7,992	8,061
貯蔵品	2,838	—
原材料及び貯蔵品	—	26,942
前払費用	41	44
繰延税金資産	4,335	3,969
短期貸付金	48	15
関係会社短期貸付金	244,189	244,108
未収入金	23,591	19,305
その他	1,098	1,269
貸倒引当金	△8,751	△10,434
流動資産合計	440,584	472,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,787	83,033
構築物（純額）	25,826	24,652
機械及び装置（純額）	208,085	240,447
車両運搬具（純額）	99	237
工具、器具及び備品（純額）	3,368	2,770
土地	83,480	87,191
林地	15,612	15,612
植林立木	23,367	23,340
リース資産（純額）	—	26
建設仮勘定	38,288	1,893
有形固定資産合計	476,916	479,204
無形固定資産		
特許権	4	0
借地権	15	15
ソフトウェア	3,483	3,875
その他	319	300
無形固定資産合計	3,823	4,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,044	75,278
関係会社株式	255,149	255,536
出資金	174	174
関係会社出資金	79,379	72,246
長期貸付金	16	19
従業員に対する長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	15,445	10,972
破産更生債権等	24	23
長期前払費用	2,137	2,668
前払年金費用	9,875	11,595
繰延税金資産	—	4,533
その他	4,413	3,902
貸倒引当金	△2,357	△3,339
投資その他の資産合計	474,320	433,627
固定資産合計	955,059	917,024
資産合計	1,395,644	1,389,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	326	226
買掛金	103,968	77,643
短期借入金	240,546	322,221
コマーシャル・ペーパー	165,000	54,000
リース債務	—	3
未払金	14,626	10,907
未払費用	19,762	18,270
未払法人税等	355	349
預り金	1,259	1,561
債務保証損失引当金	—	998
その他	768	1,033
流動負債合計	546,614	487,217
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	315,446	431,446
長期未払金	690	620
リース債務	—	23
繰延税金負債	16,067	—
退職給付引当金	24,732	21,866
役員退職慰労引当金	44	67
環境対策引当金	965	963
特別修繕引当金	62	69
長期預り金	189	87
固定負債合計	458,197	555,145
負債合計	1,004,812	1,042,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金	108,640	108,640
その他資本剰余金	1,561	1,538
資本剰余金合計	110,202	110,178
利益剰余金		
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原本単価調整準備金	2,800	2,800
従業員退職手当積立金	411	411
固定資産圧縮積立金	20,439	21,293
特別償却準備金	2,384	2,130
海外投資等損失準備金	697	732
別途積立金	125,518	125,518
繰越利益剰余金	8,247	△17,023
利益剰余金合計	185,145	160,508
自己株式	△35,254	△35,500
株主資本合計	363,973	339,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,634	7,768
繰延ヘッジ損益	107	—
評価・換算差額等合計	26,742	7,768
新株予約権	115	188
純資産合計	390,831	347,024
負債純資産合計	1,395,644	1,389,387

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	592,577	569,581
売上原価	481,634	469,104
売上総利益	110,943	100,477
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	74,391	69,538
保管費	3,714	3,485
役員報酬	607	636
従業員給料及び手当	12,810	11,605
退職給付費用	1,675	2,212
減価償却費	1,850	1,939
その他	11,876	10,772
販売費及び一般管理費合計	106,927	100,190
営業利益	4,016	286
営業外収益		
受取利息	3,639	3,593
受取配当金	16,395	13,552
受取技術料	610	433
受取賃貸料	981	1,010
経営指導料	4,340	4,331
その他	1,485	2,474
営業外収益合計	27,452	25,396
営業外費用		
支払利息	7,426	8,748
社債利息	1,831	1,593
山林関係費用	651	626
為替差損	1,789	618
その他	2,516	2,729
営業外費用合計	14,215	14,316
経常利益	17,254	11,366
特別利益		
固定資産売却益	335	1,360
投資有価証券売却益	44	610
その他	128	135
特別利益合計	507	2,106
特別損失		
事業構造改善費用	136	11,352
関係会社株式評価損	—	8,656
貸倒引当金繰入額	3,824	4,023
固定資産除却損	2,353	2,994
特別退職金	3,486	2,681
投資有価証券評価損	373	1,155
その他	1,267	2,271
特別損失合計	11,442	33,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,319	△19,662
法人税、住民税及び事業税	148	107
法人税等調整額	△1,426	△7,170
法人税等合計	△1,277	△7,062
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,597	△12,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,640	108,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,640	108,640
その他資本剰余金		
前期末残高	1,506	1,561
当期変動額		
自己株式の処分	55	△23
当期変動額合計	55	△23
当期末残高	1,561	1,538
資本剰余金合計		
前期末残高	110,146	110,202
当期変動額		
自己株式の処分	55	△23
当期変動額合計	55	△23
当期末残高	110,202	110,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,646	24,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
従業員退職手当積立金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,112	20,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	167	1,790
固定資産圧縮積立金の取崩	△840	△936
当期変動額合計	△672	853
当期末残高	20,439	21,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	1,579	2,384
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,225	247
特別償却準備金の取崩	△419	△502
当期変動額合計	805	△254
当期末残高	2,384	2,130
海外投資等損失準備金		
前期末残高	656	697
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	147	171
海外投資等損失準備金の取崩	△106	△136
当期変動額合計	40	35
当期末残高	697	732
別途積立金		
前期末残高	142,518	125,518
当期変動額		
別途積立金の取崩	△17,000	—
当期変動額合計	△17,000	—
当期末残高	125,518	125,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,143	8,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△167	△1,790
固定資産圧縮積立金の取崩	840	936
特別償却準備金の積立	△1,225	△247
特別償却準備金の取崩	419	502
海外投資等損失準備金の積立	△147	△171
海外投資等損失準備金の取崩	106	136
剰余金の配当	△12,033	△12,037
別途積立金の取崩	17,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,597	△12,600
当期変動額合計	12,390	△25,271
当期末残高	8,247	△17,023
利益剰余金合計		
前期末残高	189,582	185,145
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,597	△12,600
当期変動額合計	△4,436	△24,637
当期末残高	185,145	160,508
自己株式		
前期末残高	△35,891	△35,254
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	958	112
当期変動額合計	636	△245
当期末残高	△35,254	△35,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	367,718	363,973
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
当期変動額合計	△3,744	△24,906
当期末残高	363,973	339,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,419	26,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,785	△18,866
当期変動額合計	△25,785	△18,866
当期末残高	26,634	7,768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△107
当期変動額合計	35	△107
当期末残高	107	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,492	26,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,750	△18,973
当期変動額合計	△25,750	△18,973
当期末残高	26,742	7,768
新株予約権		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	73
当期変動額合計	54	73
当期末残高	115	188
純資産合計		
前期末残高	420,271	390,831
当期変動額		
剰余金の配当	△12,033	△12,037
当期純利益又は当期純損失(△)	7,597	△12,600
自己株式の取得	△322	△357
自己株式の処分	1,014	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,695	△18,900
当期変動額合計	△29,440	△43,806
当期末残高	390,831	347,024

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(付表)

平成21年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		21年3月期		22年3月期(予想)	
			対前期増減		対前期増減
売上高	紙パルプ製品事業	6,984	△235		
	紙加工製品事業	4,484	△157		
	木材・緑化事業	375	△66		
	その他の事業	828	△55		
	計	12,671	△513	11,600	△1,071
営業利益		328	△93	500	172
経常利益		288	△93	400	112
特別損益		△315	△167	△75	240
税金費用等		36	△79	125	89
当期純損益		△63	△181	200	263
為替レート(円/US\$)		101	△14	100	△1
減価償却費(億円)		890	2	867	△23
設備投資額(億円)		1,293	280	854	△439
			20年3月末比		21年3月末比
期末就業人員数(人)		20,415	359	20,500	85
(内、国内)		17,702	△136	17,450	△252

◎連結財政状態

(億円)

	21年3月末	
		20年3月末比
総資産	17,075	△740
純資産	4,297	△808
有利子負債残高(含む割引手形)	9,299	782

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	21年3月期	
		対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	739	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	490